

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		空家等対策事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成28年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	空家対策の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード		01-080401-12 単独	根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法 守谷市空家等対策協議会設置条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制に向けた周知や適正な管理に関する意識向上、空家バンクによる空家等の流通の促進を行う。更に空家等対策協議会に対し、特定空家等の認定について諮問等を行い、助言や指導、勧告等の必要な措置を進める。
全国的に少子高齢化等による人口減少により空家等は増加傾向となっている。平成27年5月26日の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行により、次世代への有効な資産として引き継ぐために空家化の予防、空家利活用の促進及び管理不全空家等の解消の施策が必要となった。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
空家等に関する施策を実施し、地域住民の生命、身体又は財産を保護すること及び生活環境の保全と空家等の活用を推進し、地域の活性化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
中古住宅の活用や、特定空家等への対応強化など、空家の活用と適切な管理を進める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
空家等の有効活用策として空家バンクを設立したが、親族間での権利関係や所有者が継続して所有する意向が多く、登録物件及び利用登録者数が伸び悩んでる。 管理不十分な空家等について、所有者等が地域に及ぼす影響について認識が薄く放置されている場合がある。	広報もりや（7月予定）・ホームページ等への掲載、空家バンク紹介等の冊子（改訂版）を発行（12月予定）し周知を行う。 管理不全の空家等に対し、現地の確認、適正な管理を行うよう指導及び特定空家等の認定を行う。 特定空家等に認定した物件について、必要な措置をとるよう助言・指導を行い、改善が認められない場合は勧告を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
空家バンクの物件登録及び利用登録者増加を図る為、積極的に周知をおこなう。 管理不十分な空家等の所有者等に対し、特定空家等の認定を視野に入れた指導を行う。 特定空家等の所有者等に対し、助言・指導、もしくは勧告を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
	平成29年度に策定した守谷市空家等対策計画について、計画期間が満了したため、アンケート調査等を実施のうえ守谷市空家等対策協議会に諮り、第2次守谷市空家等対策計画の策定を行った。 空家バンクの登録募集について、広報もりや、ホームページにて周知を行うとともに、空家バンクの紹介、空家等の管理等に関する啓発のパンフレット等を空家等の所有者等に配布した。 管理不全の空家等については、35件に対して通知し、そのうち11件について改善が見受けられた。 特定空家に指定している空家2件のうち1件が解体された。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
解体・改修等が必要な管理不全空家等の戸数（戸）	108.00	115.00	110.00	108.00	105.00	101.00	80.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	平成28年度に行った空家等実態調査において、解体・改修等が必要と認められた管理不全空家等については、特定空家1件の解体を含む4件の減少が確認できており大きな成果が得られている。 空家バンクの登録者は、新たに7人利用登録者（利用したい方）が増え、延べ30人の利用登録者となった。物件登録（売りたい・貸したい方）については、新たな登録はなく、延べ登録数3件のうち、2件が成約、1件が取り下げとなっており、現在の物件登録数は無い状態である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了	空家バンクのメリット等を周知していくことにより登録物件を増やし、利活用を促進させるとともに、引き続き管理不全の空家等の所有者等に対し指導を行う。また、所有者等が自発的に空家化を予防するための情報提供等を行っていく。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	4,811	113	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,811	113	0
正職員人工数（時間数）		66.00	103.00	427.00	0.00	0.00
正職員人件費		267	399	1,647	0	0
トータルコスト		267	399	6,458	113	0